



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <https://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 19,731 | 2.3 | 1,724 | 10.0 | 1,781 | 8.3 | 886 | 2.6 |
| 2019年3月期 | 19,280 | 7.3 | 1,567 | 37.8 | 1,644 | 14.2 | 864 | 22.9 |

(注) 包括利益 2020年3月期 1,074百万円 (36.3%) 2019年3月期 788百万円 (16.8%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2020年3月期 | 917.03 | — | 4.7 | 7.9 | 8.7 |
| 2019年3月期 | 893.76 | — | 4.7 | 7.6 | 8.1 |

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 41百万円 2019年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年3月期 | 23,300 | 19,506 | 83.7 | 20,179.21 |
| 2019年3月期 | 22,019 | 18,550 | 84.2 | 19,183.87 |

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,506百万円 2019年3月期 18,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年3月期 | 594 | △1,057 | 91 | 1,582 |
| 2019年3月期 | 1,044 | △642 | △423 | 1,993 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2019年3月期 | — | 0.00 | — | 120.00 | 120.00 | 116 | 13.4 | 0.6 |
| 2020年3月期 | — | 0.00 | — | 120.00 | 120.00 | 116 | 13.1 | 0.6 |
| 2021年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 120.00 | 120.00 | | 19.3 | |

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 18,000 | △8.8 | 1,000 | △42.0 | 1,000 | △43.9 | 600 | △32.3 | 620.60 |

（注）新型コロナウイルス感染症の終息時期を合理的に見積もることができないため、現段階では確度の高い業績予想を算出することが難しい状況であり、新型コロナウイルス感染症の終息状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2020年3月期 | 1,009,580株 | 2019年3月期 | 1,009,580株 |
| 2020年3月期 | 42,911株 | 2019年3月期 | 42,618株 |
| 2020年3月期 | 966,807株 | 2019年3月期 | 967,093株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 16,052 | 7.1 | 2,105 | 20.6 | 1,500 | 10.2 | 734 | △1.5 |
| 2019年3月期 | 14,982 | 6.8 | 1,745 | 51.7 | 1,361 | △25.2 | 745 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | 759.55 | — |
| 2019年3月期 | 770.70 | — |

（2）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年3月期 | 20,215 | 17,723 | 87.7 | 18,334.66 |
| 2019年3月期 | 18,911 | 17,014 | 90.0 | 17,595.34 |

（参考）自己資本 2020年3月期 17,723百万円 2019年3月期 17,014百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移したものの、相次ぐ自然災害の発生や消費税増税による消費者マインドの落ち込み、これに加えて新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う実体経済への影響懸念等、景気動向については不透明さが増す状況が続きました。

当住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているほか、政府などによる各種の住宅取得支援策が継続されておりますが、新設住宅着工戸数は弱含みが続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による不要不急な外出の自粛や一部住宅設備に係るサプライチェーンの不安定化等、受注および販売を確保するため慎重な対応が求められる状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、木材関連事業では主力となる収納製品の一層の認知度を高め、家中の収納をトータルで提案することをコンセプトに、生活動線を快適にする家中の収納プランの提案や様々な規格やサイズ、色柄など豊富な品ぞろえを充実させ、お客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力いたしました。

電線関連事業では、引き続き四国エリアを中心とした販売展開を行いました。依然として電材業界に寄与する商業施設物件などの新設が低迷するなか、競合他社との価格競争が厳しい状況が続いております。そのようななか、当社グループは引き続き、徹底した原価管理や販売品目構成の見直しによる利益率改善に重点を置きつつ、販路拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,731百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益1,724百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益1,781百万円（前年同期比8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益886百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(木材関連事業)

当セグメントでは、国内市場では、収納材を中心にお客様のニーズを第一に製品の生産・販売活動に注力したことで売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。海外市場ではフランス子会社の合板製造販売事業において、販売価格の値上げや製造工程の見直しによる赤字幅の縮小を目指しておりましたが、欧州全体の景気減退による合板需要の低下に加え、南米産の安価な合板が市場に流入したことで価格競争が一層激化したため、経営を取り巻く状況は更に厳しくなり、同社の業績の改善は遅延する見通しとなっております。この結果、当セグメントの業績は、売上高18,189百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益1,699百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

(電線関連事業)

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに対応するため、原価管理に基づいた競争志向型の価格戦略による営業展開に取り組みました。この結果、当セグメントの業績は売上高1,542百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益24百万円（前年同期比369.1%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後の我が国経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の拡大などによる経済活動の停滞が懸念され、先行きを予測することはますます難しくなっております。このような状況の下、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の対策に全社の総力をあげ、従業員及びステークホルダーの皆様の安全最優先を前提に、機動的且つ柔軟な施策を講じ、可能な範囲で事業への影響を最小限に留めることに注力いたします。

次期は、連結売上高18,000百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益1,000百万円（前年同期比42.0%減）、経常利益1,000百万円（前年同期比43.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（前年同期比32.3%減）になるものと予想しております。

各セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

(木材関連事業)

住宅業界におきましては、消費税増税や新型コロナウイルス感染症の影響による消費マインドの低下から、新設住宅着工戸数が今後急速に減少することが想定されます。このような厳しい経営環境の中でも安定的な収益が確保できる収益基盤の構築に努めるため、当社グループは高付加価値、高品質の製品を提供し、これを新型コロナウイルス終息後にショールーム等による様々な角度からの商品PRを積極的に行うことの準備や収納プランセレクトツールの活用、SNSサイト等によるお施主様向けの情報発信を積極的に進め、お施主様により満足していただけるサービスを拡充してまいります。この結果、当セグメントの業績は、売上高16,399百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益956百万円（前年同期比43.8%減）になるものと予想しております。

(電線関連事業)

電材業界におきましては、引き続き地方物件における価格競争の激化に対応していくため、販売管理及び購買管理の仕組みを一新し、タイムリーで柔軟な対応を目指すことで更なる販売の拡大を目指してまいります。この結果、当セグメントの業績は、売上高1,601百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益44百万円（前年同期比80.1%増）になるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が23,300百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,281百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金411百万円の減少、商品及び製品195百万円の増加、電子記録債権877百万円の増加、建設仮勘定450百万円の増加等によるものです。

負債につきましては、負債合計の額が3,794百万円となり、前連結会計年度末と比べ324百万円の増加となりました。主な要因は、未払金67百万円の増加、長期借入金206百万円の増加等によるものです。

純資産につきましては、純資産合計の額が19,506百万円となり、前連結会計年度末と比べ956百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金770百万円の増加、為替換算調整勘定95百万円の増加等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ411百万円減少し、1,582百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は594百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

これは、主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益1,637百万円、減価償却費479百万円等であるのに対し、減少要因として、売上債権の増加額929百万円、たな卸資産の増加額207百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,057百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,042百万円、無形固定資産の取得による支出101百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は91百万円（前年同期は423百万円の支出）となりました。

これは、主に配当金の支払額116百万円、長期借入金増加額260百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した「事業等のリスク」について、当該決算短信の公表日以後、当該決算短信公表日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該決算短信の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加箇所については_____ 〆で示しております。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

災害について近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対してこれまで14百万ユーロの資本投資、19百万ユーロの融資を行っておりますが、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、2020年3月末時点においては、同社が1,068百万円の債務超過となったため、貸倒引当金繰入額292百万円を追加計上(当事業年度の追加計上額合計は615百万円)しております。これにより当社が同社の株式に対して計上した関係会社株式評価損は1,820百万円、同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は1,068百万円になります。

また、当社は、NP ROLPIN SASの完全子会社であるROLKEM SASに対して、2020年3月末時点において4百万ユーロの運転資金融資を行っております。ROLKEM SASは主要な販売先の内製化や、原材料価格の上昇等により利益計画の達成が困難な状況が続いており、同社は241百万円の債務超過となりました。そのため当社はROLKEM SASの債務超過額に対して貸倒引当金繰入額19百万円を追加計上(当事業年度の追加計上額合計は55百万円)しております。これにより同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は241百万円になります。

今後NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状況に反映されております。なお、連結グループ内の事象であります当社の子会社に対する関係会社株式評価損や貸倒引当金は計上されません。

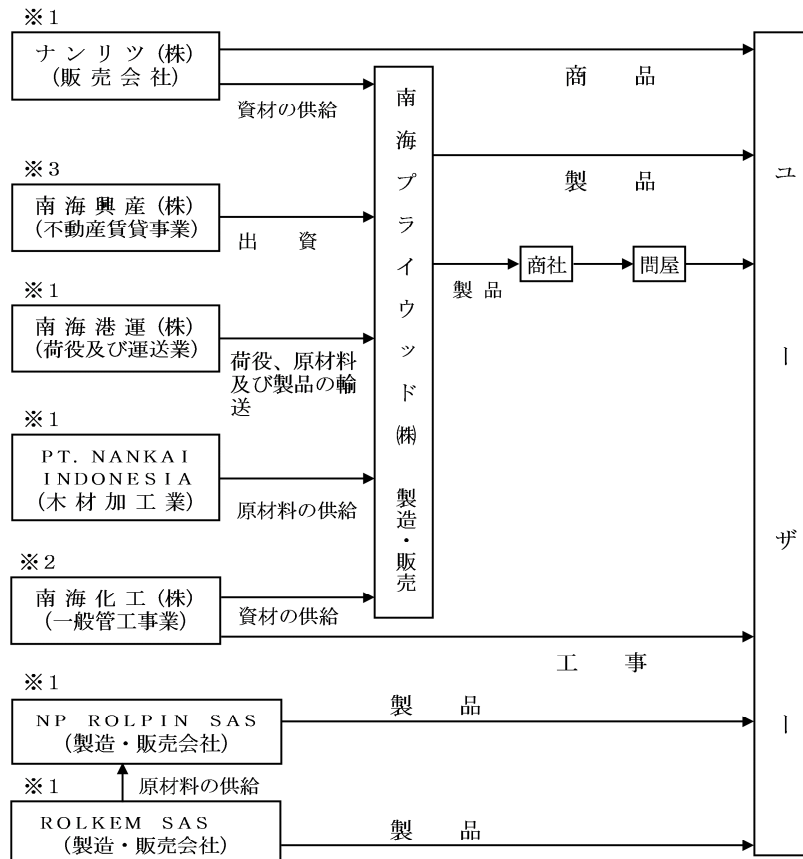
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（2020年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品及びサービス | 主要な会社 |
|--------|---|--|
| 木材関連事業 | 天井材、収納材、床材、合板、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品 | 当社 南海港運(株) PT. NANKAI INDONESIA NP ROLPIN SAS ROLKEM SAS |
| 電線関連事業 | 電線電気機器 | ナンリツ(株) |
| 一般管工事業 | 工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工 | 南海化工(株) |
| サービス事業 | 不動産賃貸事業 | 南海興産(株) |

[事業系統図]



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 その他の関係会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,993,287 | 1,582,270 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,267,213 | 3,304,317 |
| 電子記録債権 | 2,417,493 | 3,294,683 |
| 商品及び製品 | 934,243 | 1,129,747 |
| 仕掛品 | 859,640 | 860,343 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,566,950 | 2,549,538 |
| デリバティブ債権 | — | 27,985 |
| その他 | 652,404 | 653,974 |
| 貸倒引当金 | △1,670 | △1,687 |
| 流動資産合計 | 12,689,563 | 13,401,172 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,946,103 | 6,327,279 |
| 減価償却累計額 | △4,644,207 | △4,720,560 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,301,895 | 1,606,718 |
| 機械装置及び運搬具 | 8,192,110 | 8,211,447 |
| 減価償却累計額 | △6,863,736 | △7,001,169 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,328,374 | 1,210,278 |
| 工具、器具及び備品 | 396,744 | 397,099 |
| 減価償却累計額 | △364,289 | △350,581 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 32,454 | 46,518 |
| 土地 | 4,020,662 | 4,012,034 |
| 建設仮勘定 | 152,694 | 602,703 |
| その他 | 14,302 | 5,343 |
| 有形固定資産合計 | 6,850,383 | 7,483,596 |
| 無形固定資産 | 102,557 | 177,055 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 802,828 | 724,602 |
| 長期貸付金 | 190,308 | 183,887 |
| 繰延税金資産 | 105,004 | 91,622 |
| 投資不動産 | 1,416,963 | 1,381,546 |
| 減価償却累計額 | △576,636 | △588,535 |
| 投資不動産(純額) | 840,326 | 793,011 |
| デリバティブ債権 | — | 20,960 |
| その他 | 442,155 | 428,015 |
| 貸倒引当金 | △3,616 | △3,016 |
| 投資その他の資産合計 | 2,377,006 | 2,239,081 |
| 固定資産合計 | 9,329,947 | 9,899,732 |
| 資産合計 | 22,019,510 | 23,300,905 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,087,723 | 1,061,721 |
| 短期借入金 | 492,125 | 481,138 |
| 未払金 | 446,197 | 513,317 |
| 未払費用 | 197,198 | 144,165 |
| 未払法人税等 | 366,584 | 412,716 |
| 未払消費税等 | 95,776 | 130,262 |
| 賞与引当金 | 318,622 | 340,671 |
| デリバティブ債務 | 3,528 | — |
| その他 | 111,589 | 107,954 |
| 流動負債合計 | 3,119,345 | 3,191,948 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 206,000 |
| 繰延税金負債 | 51,267 | 95,881 |
| 役員退職慰労引当金 | 9,440 | 9,440 |
| 退職給付に係る負債 | 257,249 | 266,598 |
| デリバティブ債務 | 4,940 | — |
| その他 | 27,197 | 24,421 |
| 固定負債合計 | 350,094 | 602,341 |
| 負債合計 | 3,469,440 | 3,794,290 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,121,000 | 2,121,000 |
| 資本剰余金 | 1,865,920 | 1,865,920 |
| 利益剰余金 | 14,504,422 | 15,274,973 |
| 自己株式 | △138,152 | △139,976 |
| 株主資本合計 | 18,353,189 | 19,121,917 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,584 | 62,526 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5,885 | 34,016 |
| 為替換算調整勘定 | 223,394 | 319,212 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △32,212 | △31,057 |
| その他の包括利益累計額合計 | 196,880 | 384,697 |
| 純資産合計 | 18,550,070 | 19,506,615 |
| 負債純資産合計 | 22,019,510 | 23,300,905 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 19,280,520 | 19,731,674 |
| 売上原価 | 12,833,010 | 12,784,056 |
| 売上総利益 | 6,447,510 | 6,947,617 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 発送運賃 | 1,150,098 | 1,227,859 |
| 貸倒引当金繰入額 | △160 | △573 |
| 報酬及び給料手当 | 1,551,983 | 1,634,762 |
| 賞与引当金繰入額 | 195,157 | 207,389 |
| 退職給付費用 | 47,253 | 57,794 |
| 旅費及び交通費 | 222,953 | 207,673 |
| 諸経費 | 489,713 | 481,501 |
| 減価償却費 | 136,614 | 119,371 |
| 試験研究費 | 69,396 | 100,526 |
| その他 | 1,016,552 | 1,187,158 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,879,562 | 5,223,463 |
| 営業利益 | 1,567,948 | 1,724,154 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 23,170 | 23,402 |
| 受取配当金 | 17,053 | 17,487 |
| 受取賃貸料 | 71,448 | 64,656 |
| 持分法による投資利益 | 71,442 | 41,578 |
| 助成金収入 | 27,610 | 2,206 |
| その他 | 64,977 | 79,579 |
| 営業外収益合計 | 275,701 | 228,911 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,170 | 2,519 |
| 賃貸費用 | 49,362 | 52,168 |
| 為替差損 | 125,434 | 102,915 |
| 売上割引 | 16,995 | 6,697 |
| その他 | 4,801 | 7,562 |
| 営業外費用合計 | 198,764 | 171,862 |
| 経常利益 | 1,644,885 | 1,781,202 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 21,000 | 17,392 |
| 特別利益合計 | 21,000 | 17,392 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 18,028 | 14,123 |
| 投資有価証券評価損 | — | 146,530 |
| その他 | — | 782 |
| 特別損失合計 | 18,028 | 161,436 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,647,857 | 1,637,158 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 621,762 | 735,594 |
| 法人税等調整額 | 161,745 | 14,977 |
| 法人税等合計 | 783,507 | 750,571 |
| 当期純利益 | 864,349 | 886,587 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 864,349 | 886,587 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 864,349 | 886,587 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △98,408 | 50,942 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5,885 | 39,902 |
| 為替換算調整勘定 | 17,113 | 95,817 |
| 退職給付に係る調整額 | 11,329 | 1,154 |
| その他の包括利益合計 | △75,852 | 187,817 |
| 包括利益 | 788,497 | 1,074,404 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 788,497 | 1,074,404 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,121,000 | 1,865,920 | 13,736,799 | △136,327 | 17,587,391 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △96,726 | | △96,726 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 864,349 | | 864,349 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,824 | △1,824 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 767,622 | △1,824 | 765,798 |
| 当期末残高 | 2,121,000 | 1,865,920 | 14,504,422 | △138,152 | 18,353,189 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 109,992 | — | 206,281 | △43,541 | 272,732 | 17,860,124 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △96,726 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 864,349 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,824 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △98,408 | △5,885 | 17,113 | 11,329 | △75,852 | △75,852 |
| 当期変動額合計 | △98,408 | △5,885 | 17,113 | 11,329 | △75,852 | 689,946 |
| 当期末残高 | 11,584 | △5,885 | 223,394 | △32,212 | 196,880 | 18,550,070 |

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,121,000 | 1,865,920 | 14,504,422 | △138,152 | 18,353,189 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △116,035 | | △116,035 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 886,587 | | 886,587 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,824 | △1,824 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 770,551 | △1,824 | 768,727 |
| 当期末残高 | 2,121,000 | 1,865,920 | 15,274,973 | △139,976 | 19,121,917 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 11,584 | △5,885 | 223,394 | △32,212 | 196,880 | 18,550,070 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △116,035 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 886,587 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,824 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 50,942 | 39,902 | 95,817 | 1,154 | 187,817 | 187,817 |
| 当期変動額合計 | 50,942 | 39,902 | 95,817 | 1,154 | 187,817 | 956,545 |
| 当期末残高 | 62,526 | 34,016 | 319,212 | △31,057 | 384,697 | 19,506,615 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,647,857 | 1,637,158 |
| 減価償却費 | 483,254 | 479,786 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 37,125 | 22,279 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △454 | △572 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 24,850 | 14,950 |
| 受取利息及び受取配当金 | △40,224 | △40,889 |
| 支払利息 | 2,170 | 2,519 |
| 為替差損益 (△は益) | △15,308 | 2,927 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △71,442 | △41,578 |
| 固定資産除却損 | 18,028 | 14,123 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △21,000 | △17,392 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 146,530 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 160,789 | △929,491 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △658,895 | △207,232 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 144,100 | △15,030 |
| 差入保証金の増減額 (△は増加) | △6,424 | 3,349 |
| その他 | 10,982 | 145,531 |
| 小計 | 1,715,410 | 1,216,971 |
| 利息及び配当金の受取額 | 42,836 | 40,930 |
| 利息の支払額 | △2,394 | △2,489 |
| 法人税等の支払額 | △711,258 | △660,747 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,044,593 | 594,664 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △448,969 | △1,042,947 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,058 | 13,370 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △71,397 | △101,556 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △219,494 | — |
| 投資不動産の取得による支出 | △4,064 | △1,374 |
| 投資不動産の売却による収入 | 82,654 | 36,904 |
| 貸付けによる支出 | △21,000 | △40,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 48,000 | 88,000 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △9,922 | △10,324 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △642,135 | △1,057,927 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △32,001 | △50,812 |
| 長期借入金の返済による支出 | △292,337 | △239,532 |
| 長期借入れによる収入 | — | 500,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,824 | △1,824 |
| 配当金の支払額 | △96,849 | △116,019 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △423,013 | 91,810 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △49,966 | △39,565 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △70,522 | △411,016 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,063,810 | 1,993,287 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,993,287 | 1,582,270 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、合板等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 木材関連事業 | 電線関連事業 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,756,404 | 1,524,116 | 19,280,520 | — | 19,280,520 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 4,587 | 4,587 | △4,587 | — |
| 計 | 17,756,404 | 1,528,703 | 19,285,107 | △4,587 | 19,280,520 |
| セグメント利益 | 1,562,741 | 5,207 | 1,567,948 | — | 1,567,948 |
| セグメント資産 | 21,600,049 | 1,155,977 | 22,756,027 | △736,516 | 22,019,510 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 425,761 | 31,451 | 457,212 | — | 457,212 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | 529,024 | 1,387 | 530,412 | — | 530,412 |

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 木材関連事業 | 電線関連事業 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,189,355 | 1,542,318 | 19,731,674 | — | 19,731,674 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 4,236 | 4,236 | △4,236 | — |
| 計 | 18,189,355 | 1,546,554 | 19,735,910 | △4,236 | 19,731,674 |
| セグメント利益 | 1,699,729 | 24,424 | 1,724,154 | — | 1,724,154 |
| セグメント資産 | 22,991,972 | 1,098,622 | 24,090,595 | △789,689 | 23,300,905 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 429,621 | 25,168 | 454,789 | — | 454,789 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | 1,196,603 | 8,899 | 1,205,502 | — | 1,205,502 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|----------|----------|
| セグメント間債権消去 | △736,516 | △789,689 |
| 合計 | △736,516 | △789,689 |

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 19,183.87円 | 1株当たり純資産額 | 20,179.21円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 893.76円 | 1株当たり当期純利益金額 | 917.03円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 864,349 | 886,587 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 864,349 | 886,587 |
| 期中平均株式数(千株) | 967 | 966 |

(重要な後発事象)

当社は、2020年4月1日付で持分法適用関連会社である南海化工株式の株式を追加取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称 南海化工株式会社

事業の内容 一般管工事業及び収納部材加工事業

(2) 企業結合を行うことになった理由

南海化工株式会社は、数年前から当社収納製品の加工業務を担っておりました。子会社化により、当社の収納製品製造事業体制がより強固なものとなりシナジー効果が期待できることから、同社株式の追加取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 28.0% (うち間接所有8.0%)

企業結合日に追加取得した議決権比率 32.8%

取得後の議決権比率 60.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価 1,707千円

追加取得に伴い支出した現金 2,000千円

取得原価の合計 3,707千円

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。